

# 第 21 期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2020年9月29日（火曜日）午後1時30分

場 所

札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1  
札幌証券取引所 2階会議室

（末尾記載の「第21期 定時株主総会会場ご案内」をご参照ください。）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、  
書面またはインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主総会当  
日のご来場はお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

当日ご来場の株主様が30名を超える場合、新型コロナウイルス感染拡大防止  
のためご入場をお断りする対応をとらせていただきます。あらかじめご了承  
のほどよろしくお願い申し上げます。

議決権行使期限

2020年9月28日（月曜日）  
午後6時まで

**株式会社ファイバーゲート**  
(証券コード 9450)

## ○目次

第21期定時株主総会招集ご通知 ..... 1

### （添付書類）

事業報告 .....	8
1. 企業集団の現況 .....	8
2. 株式の現況 .....	16
3. 新株予約権等の状況 .....	18
4. 会社役員の状況 .....	20
5. 会計監査人の状況 .....	24
6. 業務の適正を確保するための体制 .....	25
7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要 .....	27
8. 会社の支配に関する基本方針 .....	28
9. 剰余金の配当等の決定に関する方針 .....	28

連結貸借対照表 .....	29
連結損益計算書 .....	30
連結株主資本等変動計算書 .....	31
連結注記表 .....	32
貸借対照表 .....	39
損益計算書 .....	40
株主資本等変動計算書 .....	41
個別注記表 .....	42

監査報告書 ..... 46

### （株主総会参考書類）

第1号議案 剰余金の処分の件.....	52
第2号議案 取締役6名選任の件.....	53

第21期 定時株主総会会場ご案内 巻末

(証券コード9450)  
2020年9月11日

株 主 各 位

札幌市中央区南一条西八丁目10番地3  
第28桂和ビル  
**株式会社ファイバークート**  
代表取締役社長 猪 又 將 哲

## 第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日のご来場は控えていただきますよう強くお願い申し上げます。当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年9月28日（月曜日）午後6時までに到着するようご送付いただくか、インターネット上の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき議案に対する賛否をご入力いただきたくお願い申し上げます。

本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少しております。そのため、当日ご来場いただいても、当社が感染拡大防止に適切に対応できると判断する数（30名を想定）を超える株主様をご来場された場合には、入場をお断りする対応をとらせていただきます。あらかじめご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本総会におきましては、当日会場にご来場されなくても、株主総会当日の議事進行の状況をライブ配信でご確認いただけます。後記の「株主総会のライブ配信のご案内」をご確認ください。

また、当社取締役につきましても、感染拡大リスクの低減および会社の事業継続の観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の取締役のみの出席とさせていただきます。可能性等がありますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2020年9月29日（火曜日）午後1時30分（受付開始：午後1時）
2. 場 所 札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1  
札幌証券取引所 2階会議室  
開催場所が前回と異なっておりますので、末尾記載の「第21期 定時株主総会会場ご案内」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。

## 3. 目的事項

- 報告事項 1. 第21期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第21期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

1. 株主総会にご出席いただけない場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<https://www.fibergate.co.jp>）に記載いたしますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

◎新型コロナウイルスの感染が拡大しており、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.fibergate.co.jp/>）にてお知らせいたします。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止のためのご来場自粛のお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様におかれましては、本総会へのご来場を控えていただきますようお願い申し上げます。議決権の行使につきましては、書面またはインターネットによる方法をご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、当社では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本総会の開催および運営に関し、下記の対応をとらせていただくことといたします。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 記

- ・本総会の会場スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
  - ・本総会の会場入口付近にアルコール消毒液を配備いたします。また、ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
  - ・ご出席の株主様には本総会の会場内において間隔をあけてご着席いただきますので、会場スタッフの案内に従っていただきますようお願い申し上げます。
  - ・本年は、座席間隔を拡げるため、本総会会場の座席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。
  - ・発熱や咳などの症状のある株主様やその他体調不良の株主様には本総会会場への入場をお断りする場合がございます。また、ご来場の株主様に対しまして、本総会の会場スタッフが体温測定をさせていただきます場合がございます。
  - ・本総会に出席する役員は、マスクを着用させていただく場合がございます。また、本総会に出席する役員のうち、一部の者はウェブ会議システムにより出席させていただく予定です。
- ※ ご出席の株主様へのお土産の配布はございません。
- ※ 本総会当日の様子は当社指定のウェブサイトにてライブ中継を行います。詳細は6～7ページをご参照ください。ただし、ご発言等を行うことはできませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。
- ※ 本総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合には、当社ウェブサイト (<https://www.fibergate.co.jp/>) に掲載いたしますので、当社ウェブサイトにおける発信情報をご確認いただきますようお願い申し上げます。

以上



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

---

2020年9月29日（火曜日）  
午後1時30分

### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

---

2020年9月28日（月曜日）  
午後6時到着分まで

### インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

---

2020年9月28日（月曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 票

XXXXXXXXXX月XX日

議案日現在のご所有株式数 XX 株

議決権の数 XX 票

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXXX

〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1号議案**
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 第2号議案**
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
  - 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

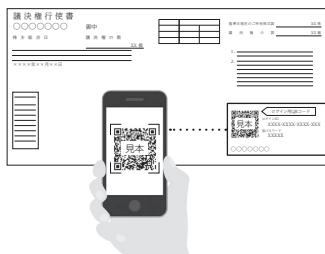
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック

「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する

「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 株主総会のライブ配信のご案内

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、本総会につきましては、ご来場自粛の検討をお願いしておりますが、株主総会は株主様との重要な接点であるとの認識から、広く株主様に株主総会の模様をご覧いただくために、株主総会のライブ配信を行います。

ライブ配信は、「ファイバーゲート・プレミアム優待倶楽部」を通じて行います。ただし、本ライブ配信でのご参加は、会社法上、当日、議決権の電子行使が可能なハイブリッド出席型バーチャル株主総会ではなく、株主総会の視聴のみのハイブリッド参加型株主総会となります。そのため、動議提出、動議採決および質問は行うことはできませんので、動議や質問をご提出される可能性のある株主様は、株主総会会場へご来場の上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

【サイト名称】 ファイバーゲート・プレミアム優待倶楽部  
<https://fibergate-live.premium-yutaiclub.jp/>

【公開日時】 2020年9月29日（火曜日）午後1時から  
※株主総会の開始は午後1時30分からとなりますが、開始30分前よりアクセスは可能になります。

【視聴方法】 上記のリンクにアクセスしますと、ログイン画面が表示されます。  
ログイン画面の案内に従って、ご自身の「株主番号」および「郵便番号」を入力しご視聴ください。株主番号は同封の議決権行使書の右下に記載の8桁の数字です。

### 【ライブ配信に関するご注意事項】

- ① ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、併せてご了承賜りますようお願い申し上げます。
- ② ライブ配信をご視聴いただくための通信料につきましては、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。また、ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合がございます。
- ③ 万一、何らかの事情により中継を行わない場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

④ インターネットの接続方法やご視聴方法に関するお問い合わせにはお答えできませんので、ご了承賜りませうようお願い申し上げます。

⑤ ライブ配信をご視聴の株主様は、株主総会に「出席」したものとは取り扱われぬ点、ご承知おきください。議決権行使につきましては、事前の書面又はインターネットによる方法をご検討ください。

動画の視聴環境につきましては、以下のとおりであります。

| サポートしているブラウザ      |       | サポートしているオペレーションシステム |                           |
|-------------------|-------|---------------------|---------------------------|
| ブラウザ              | バージョン | オペレーションシステム         | バージョン                     |
| Chrome            | 30以降  | Windows             | 7以降                       |
| Firefox           | 27以降  | MacOS               | El Captain (v. 10.11.6)以降 |
| Internet Explorer | 11    | Android             | (Lollipop)5.0以降           |
| Microsoft Edge    | —     | iOS                 | 9.3.5以降                   |
| Safari            | 9以降   | —                   | —                         |

※1 サポートしているブラウザは、HTML5プレーヤーでh.264 MP4動画をデコードできるブラウザの再生に対応しています。

※2 上記ブラウザ及びオペレーションシステムの最新バージョンでの視聴を推奨いたします。

インターネット接続要件

1Mbps以上の安定した通信スピードが必要です。

高画質動画をストリームするには5Mbps以上の高速専用インターネットプランの使用を推奨いたします。

## (添付書類)

事業報告 (2019年7月1日から2020年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

## (1) 当事業年度の事業の状況

## ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症等のリスクによる不確実性の影響により、先行き不透明な状態で推移いたしました。期初から上半期までは個人消費の拡大や雇用増加による景気回復基調が見られたものの、下半期には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や設備投資が弱まり全体として厳しい経済状況が続きました。

当社グループが本社を構える北海道経済においては、緩やかな回復基調は見られたものの他地域と同様に新型コロナウイルス感染症の影響や消費増税による個人消費の減速や設備投資の抑制の動きが見られる中で推移しました。

通信サービス業界におきましては、技術の進展によりビジネスや個人のデジタル化を更に推し進め、データ通信環境は必須の社会インフラとして確立し、その需要は拡大する一方であります。こうした中、当連結会計年度は電気通信事業法の改正等により通信事業者の競争が激化するとともに、先進技術の活用や通信サービスの安定性確保等に注目が集まりました。「新しい生活様式」の普及により在宅勤務者が増加し、住環境での通信サービス供給は全国に広がっております。

このような市場環境の下、当社グループは、賃貸マンションへのWi-Fi機器設置増加によるレジデンスWi-Fi事業の躍進が、商業施設のイベント自粛等によるフリーWi-Fi事業の足踏みを補填し、前期に続き当連結会計年度でも増収増益となりました。事業面においては、ニッチ市場に特化してWi-Fi環境構築先となるロケーション（集合住宅・店舗・商業施設・交通機関等）とつながるパートナー企業との協業により、新規Wi-Fi環境構築時に発生するフロー収益（一時収益）と、各ロケーションからの利用料収入や通信機器レンタル収入等の継続収益（ストック収益）を両面で増加させております。

自社製品開発では『FG Home IoT』事業でスマートロックデバイス「FG Lock」及び居室内センサー「FG Smart Sensor」の開発を継続しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,424,440千円（前期比36.3%増）、営業利益1,234,824千円（前期比31.9%増）、経常利益1,215,285千円（前期比37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益722,848千円（前期比31.2%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

| 売上高           | 営業利益          | 経常利益          | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| 7,424,440千円   | 1,234,824千円   | 1,215,285千円   | 722,848千円       |
| 前期比<br>36.3%増 | 前期比<br>31.9%増 | 前期比<br>37.0%増 | 前期比<br>31.2%増   |

[セグメント別売上高]

| 事業区分         | 売上高(千円)          |                  |                  | 構成比<br>(%) | 前期比増減率<br>(%) |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------|---------------|
|              | 第19期<br>2018年6月期 | 第20期<br>2019年6月期 | 第21期<br>2020年6月期 |            |               |
| レジデンスWi-Fi事業 | 2,862,151        | 4,073,063        | 5,712,026        | 76.9       | 40.2          |
| フリーWi-Fi事業   | 1,115,334        | 1,373,332        | 1,712,413        | 23.1       | 24.7          |
| その他          | -                | -                | -                | -          | -             |
| 合計           | 3,977,485        | 5,446,396        | 7,424,440        | 100.00     | 36.3          |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. レジデンスWi-Fi事業… インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供
3. フリーWi-Fi事業……… フリーWi-Fi設備の構築、保守、運営、サポート、PB提供
4. その他……… 不動産賃貸事業（当連結会計年度の売上高はありません）

② 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は2,046,344千円であります。

その主なものは、サービス提供のための通信設備設置に伴う設備投資として、レジデンスWi-Fi事業向け設備投資1,773,175千円、フリーWi-Fi事業向け通信設備投資12,302千円、その他（不動産賃貸事業）の土地購入106,480千円、マンション建設仮勘定104,612千円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は、第4回および第5回新株予約権の行使により105,556千円の資金調達を行いました。その他、経常的な運転資金の調達以外の重要な資金調達はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得又は処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

## ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分 \ 期 別               | 第18期<br>(2017年6月期) | 第19期<br>(2018年6月期) | 第20期<br>前連結会計年度<br>(2019年6月期) | 第21期<br>当連結会計年度<br>(2020年6月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | 2,787,387          | 3,977,485          | 5,446,396                     | 7,424,440                     |
| 経 常 利 益(千円)             | 334,836            | 510,171            | 886,999                       | 1,215,285                     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | 209,331            | 312,312            | 550,888                       | 722,848                       |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 18.98              | 20.40              | 28.80                         | 36.19                         |
| 総 資 産(千円)               | 3,054,242          | 4,364,688          | 5,311,858                     | 6,984,445                     |
| 純 資 産(千円)               | 413,480            | 1,380,144          | 1,981,638                     | 2,710,216                     |
| 1株当たり純資産額(円)            | 36.79              | 72.46              | 101.03                        | 133.52                        |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、2017年12月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

## ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分 \ 期 別     | 第18期<br>(2017年6月期) | 第19期<br>(2018年6月期) | 第20期<br>前事業年度<br>(2019年6月期) | 第21期<br>当事業年度<br>(2020年6月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 2,688,124          | 3,814,190          | 5,212,241                   | 7,174,776                   |
| 経 常 利 益(千円)   | 269,087            | 367,055            | 678,887                     | 982,027                     |
| 当 期 純 利 益(千円) | 166,566            | 216,925            | 414,510                     | 569,994                     |
| 1株当たり当期純利益(円) | 15.10              | 14.17              | 21.67                       | 28.54                       |
| 総 資 産(千円)     | 2,976,494          | 4,178,240          | 4,975,464                   | 6,295,969                   |
| 純 資 産(千円)     | 365,343            | 1,236,964          | 1,702,287                   | 2,277,667                   |
| 1株当たり純資産額(円)  | 32.50              | 64.94              | 86.79                       | 112.21                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、2017年12月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社は親会社を有していません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 住所        | 資本金         | 主要な事業の内容           | 当社の議決権の比率 | 関係内容    |
|--------------------|-----------|-------------|--------------------|-----------|---------|
| 株式会社<br>NOIS       | 東京都港区     | 10,000千円    | インターネット回<br>線取次事業  | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 飛博網通科技<br>股份有限公司   | 台湾<br>台南市 | 500,000NT\$ | 機器開発・コール<br>センター事業 | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>FG-Lab     | 東京都港区     | 35,000千円    | 開発受託事業、不<br>動産賃貸事業 | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>BizGenesis | 東京都港区     | 30,000千円    | 通信サービス販売<br>事業     | 100.00%   | 役員の兼任あり |

(注) 1. 2020年1月22日に株式会社FG-Labを設立いたしました。資本準備金を含めた出資額は70,000千円  
であります。

2. 2020年3月31日に株式会社BizGenesisを設立いたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として世界経済の不確実性が高まっております。そのような中で当社グループの経営基盤の強化と安定した成長を実現するために対処すべき課題は、以下の通りであります。

#### ①ホームユース事業

住環境向けのホームユース事業では、レジデンスWi-Fiサービスの新規契約獲得及びシェア拡大を目標に掲げ、邁進して参ります。引き続き在宅勤務者が増加する時勢により、全国の賃貸マンションでWi-Fi通信環境の需要は増加する一方であり、営業人員の増加及び新たなパートナーの獲得により営業力の強化に努めます。

FG Home IoTの開発も順調に進んでおり、リモートワークの通信品質向上やセキュリティ強化と共に、賃貸マンションの通信需要獲得とサービス単価アップに貢献する目論見であります。

グループ会社の株式会社FG-Labでは、昨年度の課題として取り組んだ結果、高度な技術者を複数名採用いたしました。これらの技術者の活用により、競争力のあるサービスの源泉となる通信機器の開発を進めて参ります。

## ②ビジネスユース市場の開拓

ビジネスユース事業は、昨年度までのフリーWi-Fi事業に加え、新たに中規模～小規模事業者の市場向けのオンライン化支援をテーマとするサービスを開発いたします。市場開拓のため、既存販売パートナー様との関係を強化し、かつ新たな販売パートナー様との関係を構築いたします。

これらはグループ会社の株式会社BizGenesisで実行して参ります。

## ③社内システムの効率化・生産性向上

会社規模拡大に伴う業務の煩雑化に対応し、社内業務の効率化及び生産性向上が必須と考えております。そのため当社の基幹システムの改修や外部サービスの利活用を実施いたします。

その一環として、財務経理業務のリモートワークを推進するシステムを社内に導入し実証実験を行ったのち、オンライン化支援業務のノウハウとして構築して参ります。

## ④内部統制の安定運用とコンプライアンスの遵守

当社は2018年に証券市場に上場し、以降3年間は内部統制監査の対象外であり、第22期からは外部監査である内部統制監査の対象となります。これまでも内部統制の整備運用を実行して参りましたが、今年度以降は更に深度高く、内部統制の遵守姿勢を崩さぬよう対応して参ります。

同時にコーポレート・ガバナンス・コードの各項目への対応も順次進めて参ります。近々に迫った東京証券取引所の市場構造の変更を見据えた、証券市場での当社の在り方を検討して参ります。

## ⑤ESGへの取り組み

当社は、ESGの3つの要素である、環境、社会、ガバナンスに対する社会の課題や期待に対して積極的に取り組んでおります。

### E-環境

通信事業サービスの提供を通じて、お客様の社会環境の負荷低減（業務効率化・省力化・経費削減）に貢献するとともに様々な環境保護・保全活動に取り組んでおります。

社内業務におきましては、電子契約書の推進や印刷物の削減・ペーパーレス化を実施しております。

さらに、深刻化する気候変動に起因する影響に関して、当社はこのリスクを重要な経営課題と認識しております。温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、低炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。

## S-社会

当社は社員各々の特性を最大限に発揮できる、活力ある職場の実現と働き方の進化による社員会社双方の成長を目指した活動を行っております。

社員の多様な生活スタイルの実現を目指し、リモートワークや在宅勤務の導入（実施率84.6%※1）およびフレックスタイム制の導入などの働き方改革を進めております。

また、多様な視点・価値観を有する人財が活躍できるよう、外国籍者・高齢者・障がい者・中途採用者の受入れ等、積極的にダイバーシティの推進に取り組んでおります。（外国籍社員は全体の8.2%、管理職内女性の割合は26.7%※2）

さらには、地域活性化のための地域通信網の構築や、リダイレクトシステム等※3それに付随する活動で地域貢献にも取り組んでおります。

※1：月間で一度でもリモートワークまたは在宅勤務を利用した事がある社員の割合

※2：専門職を含む課長職以上のうち女性が占める割合

※3：Wi-Fiの認証画面上にPR動画等を掲載できる機能を有しているため、それを利用して船橋商工会議所の記念式典で地域のPR動画を配信し、イベント誘致に活用した実績があります。

## G-ガバナンス

コーポレート・ガバナンスにおいては、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ導入し、社外の視点に基づいた経営チェックを徹底しております。また執行役員制度を設置して経営と執行を分離し、的確かつ迅速な意思決定をはかり効率的な運営を行っております。

さらには個人情報漏洩リスクや違法・有害情報の遭遇リスクへの取り組みとして、リスク管理委員会を設置しております。あらゆる法令やルールを遵守し、公正な企業活動を推進しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2020年6月30日現在)

| セグメントの名称     | 主要な事業内容 (主要な品目・サービス)              |
|--------------|-----------------------------------|
| レジデンスWi-Fi事業 | インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供 |
| フリーWi-Fi事業   | フリーWi-Fi設備の構築、保守、運営、サポート、PB提供     |
| その他          | 不動産賃貸事業                           |

## (6) 主要な営業所 (2020年6月30日現在)

## ① 当社の主要な事業所

| 名称      | 所在地                             |
|---------|---------------------------------|
| 本社      | 北海道札幌市中央区南一条西八丁目10番地3 第28桂和ビル   |
| 東京オフィス  | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル      |
| 大阪オフィス  | 大阪府大阪市中央区瓦町三丁目3番7号 瓦町KTビル       |
| 名古屋オフィス | 愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号 HR・NET伏見ビル  |
| 福岡オフィス  | 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6-10 LA博多         |
| 仙台オフィス  | 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番18号 タカノボル第22ビル |

## ② 子会社の事業所

| 名称             | 所在地                        |
|----------------|----------------------------|
| 株式会社NOIS       | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |
| 飛博網通科技股份有限公司   | 台湾台南市安平區華平路672巷8號4樓        |
| 株式会社FG-Lab     | 東京都港区浜松町2丁目7-16 第3小森谷ビル    |
| 株式会社BizGenesis | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |

## (7) 従業員の状況 (2020年6月30日現在)

### ① 企業集団の従業員数

| 区分     | 前期末  | 当期末  | 当期中の増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
|--------|------|------|--------|---------|--------|
| 男性     | 90名  | 108名 | 18名増   | 36歳8ヵ月  | 3年3ヵ月  |
| 女性     | 69名  | 72名  | 3名増    | 32歳5ヵ月  | 3年10ヵ月 |
| 合計又は平均 | 159名 | 180名 | 21名増   | 34歳11ヵ月 | 3年6ヵ月  |

(注) 使用人数は就業人員であり、派遣社員およびアルバイトを含んでおりません。

### ② 当社の従業員数

| 区分     | 使用人数 | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
|--------|------|---------|--------|
| 男性     | 101名 | 36歳6ヵ月  | 3年4ヵ月  |
| 女性     | 68名  | 32歳5ヵ月  | 4年0ヵ月  |
| 合計又は平均 | 169名 | 34歳10ヵ月 | 3年7ヵ月  |

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員およびアルバイトを含んでおりません。

### ③ 女性管理職(役職者)の比率は以下のとおりであります。

|          |       |
|----------|-------|
| 女性管理職の比率 | 26.7% |
|----------|-------|

## (8) 主な借入先の状況 (2020年6月30日現在)

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社北海道銀行    | 692,497千円 |
| 株式会社北洋銀行     | 589,166千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 484,853千円 |
| 株式会社りそな銀行    | 218,189千円 |
| 株式会社北陸銀行     | 168,067千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 160,592千円 |
| 北海道信用金庫      | 145,823千円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 144,440千円 |

(注) 上記金額には、社債の未償還残高を含めております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はございません。

## 2. 株式の現況（2020年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 79,100,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,402,400株（自己株式103,589株を含む）  
 （注）2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、かつストック・オプションの行使による新株式発行を行ったため、発行済株式の総数は10,595,000株増加しております。
- (3) 株主数 8,345名
- (4) 大株主

| 株主名                        | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------|------------|--------|
| 猪又 将哲                      | 5,822,400株 | 28.68% |
| 株式会社MIコーポレーション             | 4,751,000株 | 23.40% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 1,953,000株 | 9.62%  |
| 松本 泰三                      | 1,197,400株 | 5.89%  |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）            | 879,400株   | 4.33%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 536,300株   | 2.64%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 371,300株   | 1.82%  |
| 今川 茂範                      | 170,200株   | 0.83%  |
| メリルリンチ日本証券株式会社             | 130,000株   | 0.64%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 129,000株   | 0.63%  |

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式（103,589株）を控除して計算しております。  
 3. 2020年7月27日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

### 【所有者別株式分布状況】

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |          |        |       |      |         |         | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外  | 個人   |         |         |              |
| 株主数（人）      | －                  | 17     | 22       | 69     | 36    | 11   | 7,850   | 8,005   | －            |
| 所有株式数（単元）   | －                  | 41,037 | 3,330    | 48,303 | 2,963 | 140  | 108,215 | 203,988 | 3,600        |
| 所有株式数の割合（%） | －                  | 20.12  | 1.63     | 23.68  | 1.45  | 0.07 | 53.05   | 100.00  | －            |

（注）自己株式103,589株は、「個人その他」に1,035単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 当事業年度における新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式の総数が698,700株、資本金が52,778千円、資本準備金が52,778千円それぞれ増加しております。
- ② 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、発行済株式の総数が9,896,300株増加しております。
- ③ 2020年2月14日開催の取締役会において、株主優待制度「ファイバーゲート・プレミアム優待倶楽部」を新設する決議をいたしました。  
本制度変更は2020年12月末現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式を3単元（300株）以上保有する株主様を対象に開始いたします。新設する制度の内容としましては、株主様が保有する株式数及び保有期間に応じて、下表の通り株主優待ポイントを進呈し、株主様限定の特設インターネット・サイトにおいて、そのポイントと食品、電化製品、ギフト、旅行・体験に交換できます。株主優待ポイントは毎年2月上旬、8月上旬に贈呈させていただく予定です。詳細は「ファイバーゲート プレミアム優待倶楽部」サイト（<https://fibergate.premium-yutaiclub.jp/pre/>）又は2021年1月にお送りいたします「ファイバーゲート・プレミアム優待倶楽部のご案内」ハガキをご参照ください。

株主優待ポイント表

| 保有株式数     | 12月末       | 6月末        |
|-----------|------------|------------|
| 300株～399株 | 2,500ポイント  | 2,500ポイント  |
| 400株～499株 | 3,500ポイント  | 3,500ポイント  |
| 500株～599株 | 5,000ポイント  | 5,000ポイント  |
| 600株～699株 | 7,500ポイント  | 7,500ポイント  |
| 700株～799株 | 10,000ポイント | 10,000ポイント |
| 800株～899株 | 12,000ポイント | 12,000ポイント |
| 900株以上    | 15,000ポイント | 15,000ポイント |

2020年6月末日時点の株主名簿に記載又は記録された株主様につきましては、現行優待制度の当社オリジナルQUOカードを郵送いたします。なお、QUOカードの贈呈は今回をもって終了といたします。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名称                          |                   | 第4回新株予約権                        | 第5回新株予約権                       |          |    |
|-----------------------------|-------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------|----|
| 発行決議日                       |                   | 2017年3月31日                      | 2017年10月31日                    |          |    |
| 新株予約権の数                     |                   | 457個                            | 19個                            |          |    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数          |                   | 普通株式91,400株<br>(新株予約権1個につき200株) | 普通株式3,800株<br>(新株予約権1個につき200株) |          |    |
| 新株予約権の払込金額                  |                   | 新株予約権と引換えに払込は要しない               | 新株予約権と引換えに払込は要しない              |          |    |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      |                   | 1株当たり90円                        | 1株当たり212円                      |          |    |
| 権利行使期間                      |                   | 2019年4月2日から<br>2027年4月1日まで      | 2019年11月2日から<br>2027年11月1日まで   |          |    |
| 行使の条件                       |                   | (注) 1                           | (注) 1                          |          |    |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数                         | 457個                           | 新株予約権の数  | 1個 |
|                             |                   | 目的となる株式数                        | 91,400株                        | 目的となる株式数 | 1株 |
|                             |                   | 保有者数                            | 1人                             | 保有者数     | 1人 |
|                             | 社外取締役             | 新株予約権の数                         | 1個                             | 新株予約権の数  | 1個 |
|                             |                   | 目的となる株式数                        | 1株                             | 目的となる株式数 | 1株 |
|                             |                   | 保有者数                            | 1人                             | 保有者数     | 1人 |
| 監査役                         | 新株予約権の数           | 1個                              | 新株予約権の数                        | 19個      |    |
|                             | 目的となる株式数          | 1株                              | 目的となる株式数                       | 3,800株   |    |
|                             | 保有者数              | 1人                              | 保有者数                           | 1人       |    |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うものとする。
- ② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。
- ④ その他の条件は、今回の株主総会の決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、新株予約権の目的である株式の数および新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は分割後の数値で記載しております。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権の状況**

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役および監査役（2020年6月30日現在）

| 会社における位地         | 氏名                   | 担当                        | 重要な兼職の状況                                                                  |
|------------------|----------------------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 猪又將哲                 |                           | 株式会社MIコーポレーション 代表取締役<br>株式会社FG-Lab 取締役<br>株式会社BizGenesis 取締役              |
| 取締役副社長           | まつもと たいぞう<br>松本 泰三   | グループ会社統括担当<br>兼 営業推進本部長   | 飛博網通科技股份有限公司 代表取締役<br>株式会社FG-Lab 代表取締役会長<br>株式会社BizGenesis 代表取締役会長        |
| 常務取締役            | はまうづ たかふみ<br>濱 渦 隆 文 | 経営管理本部長                   |                                                                           |
| 取締役              | たかすぎ あきら<br>高 杉 顕    | ICTセキュリティ担当<br>兼 通信技術戦略担当 |                                                                           |
| 取締役              | いしまる みえ枝<br>石 丸 美 枝  | 経営管理副本部長                  | 公認会計士石丸会計事務所所長<br>株式会社じゃんぱら 社外取締役<br>株式会社FG-Lab 監査役<br>株式会社BizGenesis 監査役 |
| 取締役(社外取締役)       | しのだ のぶゆき<br>篠 田 信 幸  | 報酬委員会委員長                  |                                                                           |
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | こうの なおてる<br>河 野 直 輝  |                           | 飛博網通科技股份有限公司 監査役                                                          |
| 監査役(社外監査役)       | お ばた ともひろ<br>小 幡 朋 弘 |                           | 弁護士法人PLAZA総合法律事務所代表社員<br>株式会社R S テクノロジーズ 社外監査役<br>株式会社東北エンタープライズ 社外取締役    |
| 監査役(社外監査役)       | かま だ ひろし<br>鎌 田 啓 志  |                           | オフィスK. 代表                                                                 |

- (注) 1. 取締役篠田信幸氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役河野直輝氏、小幡朋弘氏及び鎌田啓志氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役小幡朋弘氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。  
 5. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動  
 第20期定時株主総会において、高杉 顕氏が取締役に選任され就任いたしました。同定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大塚和彦氏が任期満了により退任いたしました。  
 監査役の異動はありません。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く。）および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定がみとめられるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区   | 分         | 支給人員 | 報酬等の総額   | 摘          | 要         |
|-----|-----------|------|----------|------------|-----------|
| 取締役 | （うち社外取締役） | 7名   | 70,560千円 | （うち社外取締役2名 | 2,700千円）  |
| 監査役 | （うち社外監査役） | 3名   | 15,190千円 | （うち社外監査役3名 | 15,190千円） |
| 合   | 計         | 10名  | 85,750千円 |            |           |

(注) 株主総会決議による報酬限度額は次のとおり決議いただいております。

|     |    |             |                      |
|-----|----|-------------|----------------------|
| 取締役 | 年額 | 150,000千円以内 | (2017年3月31日臨時株主総会決議) |
| 監査役 | 年額 | 30,000千円以内  | (2017年3月31日臨時株主総会決議) |

## (4) 取締役の報酬の決定に関する方針

### ① 取締役の報酬決定の基本方針

当社の取締役報酬につきましては、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、経営責任負担への対価として、十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。役員報酬における「透明性」、「公正性」及び「合理性」を担保するため、役員報酬の制度構築・運用・水準等については、取締役会にて検討・合議を経て決議することとしております。

### ② 取締役報酬の決定プロセス

当社の取締役報酬につきましては、当事業年度より任意の報酬委員会を設置し取締役会へ審議事項の報告を行うとともに、株主総会にて決議された報酬額の範囲内で、取締役会において決定しております。

### ③ 取締役報酬の内容

当社の取締役報酬は、毎月定額で支給される現金報酬であります。

#### ・現金報酬

現金報酬は、経営責任の比重を示す役位ランクと前年の経営貢献度を示す号俸に基づき、取締役会において決定しております。

- ④ 取締役報酬の限度額  
 当社の取締役報酬は、法令に基づき、株主総会で総額を決議しております。
- ・取締役の報酬額  
 2017年3月31日 臨時株主総会決議 年額150,000千円以内

## (5) 監査役の報酬の決定に関する方針

- ① 監査役の報酬決定の基本方針  
 当社の監査役報酬につきましては、取締役および監査役の監督責任負担への対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。
- ② 監査役報酬の決定プロセス  
 当社の監査役報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。
- ③ 監査役報酬の内容  
 当社の監査役報酬は、毎月定額で支給される現金報酬であります。
- ④ 監査役報酬の限度額  
 当社の監査役報酬は、法令に基づき、株主総会で総額を決議しております。
- ・監査役の報酬額  
 2017年3月31日 臨時株主総会決議 年額30,000千円以内

## (6) 社外役員に関する事項（2020年6月30日現在）

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等の関係

| 地 位   | 氏 名        | 兼 職 先 お よ び 兼 職 内 容                                                |
|-------|------------|--------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 篠 田 信 幸    |                                                                    |
| 監 査 役 | 河 野 直 輝    | 飛博網通科技股份有限公司監査役                                                    |
| 監 査 役 | 小 幡 朋 弘    | 弁護士法人PLAZA総合法律事務所代表社員<br>株式会社RSテクノロジーズ社外監査役<br>株式会社東北エンタープライズ社外取締役 |
| 監 査 役 | かま 鎌 田 啓 志 | オフィスK.代表                                                           |

(注) 当社と上記各兼職先との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名     | 取締役会<br>及び報酬<br>委員会                                               | 監査役会                    | 出席状況及び発言内容                                                                                                                                                                                                                              |
|--------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 篠田信幸   | 取締役会<br>14回中<br>14回出席<br>(100%)<br>報酬委員会<br>6回中<br>6回出席<br>(100%) | —                       | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。取締役会において当社の経営判断に関し適法性、妥当性の面から監視し、モニタリング機能を果たし、当社の経営戦略に関する助言・提言、当社取締役会の客観性およびコーポレート・ガバナンスの向上につながる助言・提言を行っております。また、同氏は当社の任意の諮問機関である報酬委員会の委員長として、取締役の報酬決定方法についての審議を主導し、委員会としての答申案を取り纏めております。                |
| 河野直輝   | 取締役会<br>14回中<br>14回出席<br>(100%)<br>報酬委員会<br>6回中<br>6回出席<br>(100%) | 19回中<br>19回出席<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会14回及び監査役会19回の全てに出席いたしました。長年に亘り事業会社に勤務し、事業企画部門の経験を豊富に有しており、また、店舗運営責任者として長きに亘り事業運営に携わってきたことから、経営陣から独立した客観的な視点で議案審議および適宜助言、提言を行っております。また、同氏は当社の任意の諮問機関である報酬委員会にも出席し、社外の立場からの客観的な助言や意見交換を行っております。                            |
| 小幡ともひろ | 取締役会<br>14回中<br>12回出席<br>(85.7%)                                  | 19回中<br>19回出席<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会14回中12回及び監査役会19回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、社外監査役として経営陣から独立した客観的な視点で議案審議および適宜助言、提言を行っております。                                                                                                                            |
| 鎌田ひろし  | 取締役会<br>14回中<br>14回出席<br>(100%)<br>報酬委員会<br>6回中<br>6回出席<br>(100%) | 19回中<br>19回出席<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会14回及び監査役会19回の全てに出席いたしました。長年に亘り中小企業診断士としての豊富な業務経験と経営全般および管理・運営業務に関する知見を有し、事業会社における経理・財務、人材開発、リスクマネジメントおよび経営戦略などに当社取締役会の客観性およびコーポレート・ガバナンスの向上につながる助言・提言を行っております。また、同氏は当社の任意の諮問機関である報酬委員会にも出席し、社外の立場からの客観的な助言や意見交換を行っております。 |

③ 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額  
該当する事項はありません。

④ 事業報告記載事項に関する意見  
該当する事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,600千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に対して監査役会が同意をした理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠などについて検討したうえで、会計監査人の報酬等の額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

当社は有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、監査報告書における「監査上の主要な検討事項」の記載の取組みに係る支援業務を委託し対価を支払っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(7) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社グループは、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な課題と位置付けております。取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため『内部統制システム構築の基本方針』を決議しております。

なお、取締役会決議の内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ① 法令・定款および社会規範を遵守するための「コンプライアンス行動規範」を制定し、全社に周知・徹底する。
  - ② コンプライアンスに係る規程を制定するとともに、執行役員会議においてコンプライアンス体制の構築・維持にあたる。
  - ③ コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
  - ④ 内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規程ならびに内部情報管理規程に基づき、作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① リスク管理規程を制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対応する組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築する。
  - ② 執行役員会議で事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。
  - ③ 危機発生時には、対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離する。
  - ② 取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、取締役の職務および権限、責任の明確化を図る。
  - ③ 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜適時に開催する。
- (5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 関係会社担当部署を設置し、関係会社管理規程に基づき、関係会社管理を行う。
  - ② 取締役会は、当社グループの経営計画を決議し、経営管理本部はその進捗状況を毎月取締役会に報告する。
  - ③ 内部監査室は、当社および当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長および副社長に報告する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ① 監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役スタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
  - ② 指名された使用人への指揮権は、監査役に委譲されたものとし取締役の指揮命令は受けない。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役より監査役の補助の要請を受けた使用人は、取締役および上長等の指揮・命令は受けないものとする。
  - ② 当該使用人の人事異動および考課については、監査役の同意を得るものとする。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、取締役および使用人から職務執行状況の報告を求めることができる。
  - ② 取締役および使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには速やかに監査役に報告する。
  - ③ 取締役および使用人は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
  - ④ 社員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- (9) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役会には、法令に従い、社外監査役を含み、公正かつ透明性を確保する。
  - ② 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
  - ③ 監査役は、会計監査人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。
  - ④ 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性確保のため、執行役員会議（経営会議）において、全社的な統制活動および各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。
- (11) 反社会勢力との取引排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- 当社は、当社の特別関係者、株主および取引先等は反社会的勢力との関係はないと認識しております。
- 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力（暴力団、暴力団構成員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロおよび特殊知能暴力集団等）を断固たる姿勢で排除していくため、反社会的勢力に対する基本方針を下記のとおり定め、これを遵守しております。

## (基本方針)

当社は、いかなる場合においても反社会的勢力に対し、金銭その他の経済的利益を提供しない。

- ① 反社会的勢力に毅然たる態度で臨み、付け入る隙を与えない企業活動を実践することは、健全な市民社会の形成に寄与するとともに、企業価値の向上につながる。企業活動に重大な脅威を与える反社会的勢力との関係根絶のため、経営トップはいわゆる総会屋などの反社会的勢力との関係を完全に遮断し、断固としてこれらを排除する決意を社内外に明らかにすると同時に、反社会的勢力による組織暴力に対しては、「恐れない」「金を出さない」「利用しない」いわゆる「三ない」を基本として、自ら、組織的対応を可能とする体制を確立する。
- ② 反社会的勢力との関係断絶を維持するために必要な内外の関連情報を一元的に管理するとともに、常に外部専門機関と連携し、問題解決のための指導・支援を行う組織を用意し、人材の育成に努める。
- ③ 常に危機管理意識を維持し、反社会的勢力に付け入る隙を与えないよう、反社会的勢力からのアプローチに対応する社内規則や業務マニュアルを策定し、教育・研修に努める。また、組織的対応の実効性を確認するために、業務監査を強化する。
  - ・ 当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力との取引・契約は行いません。
  - ・ 当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断するため、全役職員が断固たる姿勢で取り組みます。
  - ・ 当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察、暴力団追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応いたします。
  - ・ 当社は、反社会的勢力による不当請求には、一切応じず、毅然として法的対応を行い、かつ、対応する役職員の安全確保に努めます。
  - ・ 当社は、いかなる理由があっても反社会的勢力への利益供与や裏取引は絶対に行いません。  
当社の反社会的勢力の排除に向けた具体的な体制・対応策につきましては、当社の反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力調査マニュアルに基づき、新規の取引先となる販売先、外注先、仕入先、役員等を対象に、取引開始前におけるインターネット検索、日経テレコンによる記事検索による調査を実施しております。また、継続取引先に関しては、年1回同様の調査を実施しております。  
なお、取引基本契約書等には反社会的勢力との関係が判明した場合の解除条項を入れております。  
また、上記の基本方針に基づき、具体的な対応指針を制定し、対応指針に基づき反社会的勢力との取引を排除するための体制を整備しております。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は取締役会において決議された『内部統制システム構築の基本方針』に基づき、当社および子会社の内部統制システムを整備し運用しております。

事業年度の開始時には、全管理職を対象に経営方針、経営課題、対応方針等を発表し、全社員の認識の統一を図っております。期中については、内部監査室による監査を実施し、各部門による内部統制の対応方針と実施状況を取締役に報告しております。

また、事業年度末においては、内部監査室による内部統制の整備・運用状況の評価結果による重大な是正は存在しないことを認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた当事業年度における実施状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を14回、経営会議（執行役員会議）を51回開催し、法令に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、当社における月次の経営実績の分析・対策・評価を検討するとともに法令への適合性および業務の適正性の観点から審議いたしました。

- ② 監査役会を19回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、経営会議等の重要な社内会議に出席し、業務および財産の状況監査、取締役の業務執行監査、法令の遵守について監査いたしました。また、各取締役や会計監査人、内部監査室等と適宜情報交換を行いました。また、子会社については、監査役監査の実施、子会社の役職員等との意思疎通及び情報交換を行い、監査役監査の実効性確保に努めました。
- ③ 内部統制評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を鑑み、策定した実施計画に基づき適切に実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ④ 情報セキュリティ対策については、個人情報を含めた会社の機密情報の漏洩防止を目的として、データ管理方法の厳格化を図りました。また、情報セキュリティに関する情報をイントラネット等に活用し周知・啓蒙を図っております。
- ⑤ 当社の内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が作成した監査計画に則り、適切に実施いたしました。また、子会社については、監査役監査を適切に実施いたしました。
- ⑥ 任意の報酬委員会を設置し、当社取締役の報酬決定方法を検討し取締役会に答申（報告書）を提出いたしました。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の拡大と株主の利益増加に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化に注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、ストック型収益の拡大のための成長投資を重視し、業績拡大による企業価値の向上を目指すとともに、株主様への配当による利益配分を行ってまいります。

配当方針につきましては、期末時点において、期初想定の当期純利益を超過した場合に、超過分を原資として配当を実施することといたします。今後は当社グループの業績及び財政状態、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適宜見直しを行ってまいります。

当面は期末配当のみを予定とし、当事業年度末時点の株主様に対し、保有株式1株当たり3円50銭の期末配当（初配）を実施いたします。

# 連結貸借対照表 (2020年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                  | 負 債 の 部              |                  |
|-------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目               | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>2,795,737</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>2,248,375</b> |
| 現金及び預金            | 1,415,418        | 買掛金                  | 435,013          |
| 売掛金               | 1,071,892        | 短期借入金                | 200,000          |
| 商品                | 271,788          | 1年内償還予定の社債           | 220,000          |
| 貯蔵品               | 510              | 1年内返済予定の長期借入金        | 666,328          |
| 前払費用              | 38,925           | リース債務                | 11,109           |
| その他               | 1,726            | 未払金                  | 238,243          |
| 貸倒引当金             | △4,523           | 未払費用                 | 12,523           |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>4,185,330</b> | 未払法人税等               | 326,086          |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>4,005,567</b> | 賞与引当金                | 32,723           |
| 建物                | 9,232            | その他の                 | 106,348          |
| 工具、器具及び備品         | 15,993           | <b>【固定負債】</b>        | <b>2,025,853</b> |
| 通信設備              | 3,747,936        | 社債                   | 210,000          |
| リース資産             | 14,616           | 長期借入金                | 1,759,214        |
| 土地                | 106,480          | リース債務                | 6,753            |
| 建設仮勘定             | 111,308          | 退職給付に係る負債            | 23,500           |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>77,617</b>    | その他の                 | 26,386           |
| ソフトウェア            | 52,990           | <b>負債合計</b>          | <b>4,274,229</b> |
| ソフトウェア仮勘定         | 24,627           | <b>純資産の部</b>         |                  |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>102,144</b>   | <b>【株主資本】</b>        | <b>2,710,772</b> |
| 投資有価証券            | 2,478            | 資本金                  | 479,674          |
| 敷金                | 36,332           | 資本剰余金                | 397,232          |
| 繰延税金資産            | 61,112           | 利益剰余金                | 1,934,262        |
| 破産更生債権等           | 1,577            | 自己株式                 | △100,396         |
| その他               | 2,970            | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>△556</b>      |
| 貸倒引当金             | △2,327           | その他有価証券評価差額金         | △8               |
| <b>【繰延資産】</b>     | <b>3,378</b>     | 為替換算調整勘定             | △547             |
| 創立費用              | 818              | <b>純資産合計</b>         | <b>2,710,216</b> |
| 社債発行費             | 2,559            | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>6,984,445</b> |
| <b>資産合計</b>       | <b>6,984,445</b> |                      |                  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額             |         | 額         |
|---------------|-----------------|---------|-----------|
| 【売 上 高】       |                 |         | 7,424,440 |
| 【売 上 原 価】     |                 |         | 3,553,914 |
|               | 売 上 総 利 益       |         | 3,870,525 |
| 【販売費及び一般管理費】  |                 |         | 2,635,700 |
|               | 営 業 利 益         |         | 1,234,824 |
| 【営業外収益】       |                 |         |           |
| 受 取 利 息       | 48              |         |           |
| 受 取 配 当 金     | 8               |         |           |
| 為 替 差 益       | 738             |         |           |
| 助 成 金 収 入     | 400             |         |           |
| ポ イ ン ト 収 入 額 | 1,383           |         |           |
| 債 務 免 除 益     | 1,429           |         |           |
| そ の 他         | 276             |         | 4,284     |
| 【営業外費用】       |                 |         |           |
| 支 払 利 息       | 18,469          |         |           |
| 社 債 発 行 費 償 却 | 2,401           |         |           |
| 上 場 関 連 費 用   | 500             |         |           |
| そ の 他         | 2,452           |         | 23,823    |
|               | 経 常 利 益         |         | 1,215,285 |
| 【特別損失】        |                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 20,353          |         |           |
| 減 損 損 失       | 11,332          |         | 31,686    |
|               | 税金等調整前当期純利益     |         | 1,183,598 |
|               | 法人税、住民税及び事業税    | 475,254 |           |
|               | 法人税等調整額         | △14,503 | 460,750   |
|               | 当 期 純 利 益       |         | 722,848   |
|               | 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 722,848   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

|                                     | 株 主 資 本 |           |           |          |             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |                           | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------------------|---------------|---------------------------|-----------|
|                                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 の 有 価 証券 評 価 額  | 為 替 換 算 調 整 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |
| 2019年7月1日残高                         | 426,896 | 344,454   | 1,211,413 | △234     | 1,982,530   | -                     | △892          | △892                      | 1,981,638 |
| 当 期 変 動 額                           |         |           |           |          |             |                       |               |                           |           |
| 新 株 の 発 行                           | 52,778  | 52,778    | -         | -        | 105,556     | -                     | -             | -                         | 105,556   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益        | -       | -         | 722,848   | -        | 722,848     | -                     | -             | -                         | 722,848   |
| 自 己 株 式 の 取 得                       | -       | -         | -         | △100,162 | △100,162    | -                     | -             | -                         | △100,162  |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | -       | -         | -         | -        | -           | △8                    | 344           | 335                       | 335       |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 52,778  | 52,778    | 722,848   | △100,162 | 728,242     | △8                    | 344           | 335                       | 728,577   |
| 2020年6月30日残高                        | 479,674 | 397,232   | 1,934,262 | △100,396 | 2,710,772   | △8                    | △547          | △556                      | 2,710,216 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社NOIS、飛博網通科技股份有限公司、株式会社FG-Lab、  
株式会社BizGenesis

このうち、株式会社FG-Lab、株式会社BizGenesisについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

- ・商品……移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

- ・仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

- ・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

##### ② 重要な固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年～15年

工具、器具及び備品……………2年～15年

通信設備……………10年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

□. 創立費

5年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

当社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の案件を充たすものについて特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類等作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「通信設備」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「通信設備」は2,734,551千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「社債発行費償却」は2,886千円であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額… 2,501,597千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 9,807,400           | 10,595,000          | —                   | 20,402,400         |

- (注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式の総数が9,896,300株増加しております。
2. 第4回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式の総数は414,500株増加しております。
3. 第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式の総数は284,200株増加しております。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 2020年9月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 71,045千円   | 3.50円        | 2020年6月30日 | 2020年9月30日 |

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数

普通株式 191,200株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等に多額の資金が必要な場合は銀行借入等によって調達を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、短期間に回収される債権と回収が長期にわたる債権があり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

社債、借入金およびリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門と総務人事部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、営業推進本部が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、預金について、高い信用格付けを有する金融機関を中心に取引を行っております。

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクを定期的に把握しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画（キャッシュ・フロー計算書）との比較分析を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                  | 1,415,418          | 1,415,418 | －       |
| (2) 売掛金                     | 1,071,892          | －         | －       |
| 貸倒引当金(※)                    | △4,523             | －         | －       |
|                             | 1,067,368          | 1,067,269 | △99     |
| (3) 投資有価証券                  | 2,478              | 2,478     | －       |
| 資産計                         | 2,485,265          | 2,485,166 | △99     |
| (1) 買掛金                     | 435,013            | 435,013   | －       |
| (2) 短期借入金                   | 200,000            | 200,000   | －       |
| (3) 未払金                     | 238,243            | 238,243   | －       |
| (4) 未払法人税等                  | 326,086            | 326,086   | －       |
| (5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）       | 430,000            | 430,337   | 337     |
| (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 2,425,542          | 2,422,601 | △2,940  |
| (7) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む） | 17,862             | 17,908    | 45      |
| 負債計                         | 4,072,747          | 4,070,190 | △2,557  |
| デリバティブ取引                    | －                  | －         | －       |

※ 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）、(7) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む。）  
これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行時の利率又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）  
長期借入金については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップは、全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

**6. 賃貸等不動産に関する注記**

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
一部の連結子会社では、大阪府において、賃貸用マンション（土地を含む）を開発中であります。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|----|
| -          | -  |

(注) 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。なお、開発中物件の連結貸借対照表計上額は、211,092千円であります。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

- (1) 1株当たり純資産額 133円52銭
- (2) 1株当たり当期純利益 36円19銭

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

# 貸借対照表 (2020年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                  | 負 債 の 部           |                  |
|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 科 目               | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>2,204,793</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>1,992,448</b> |
| 現金及び預金            | 839,616          | 買掛金               | 438,027          |
| 売掛金               | 1,055,894        | 1年内償還予定の社債        | 220,000          |
| 商品                | 271,788          | 1年内返済予定の長期借入金     | 666,328          |
| 貯蔵品               | 510              | リース債務             | 11,109           |
| 前払費用              | 38,680           | 未払金               | 237,320          |
| その他               | 2,826            | 未払費用              | 10,983           |
| 貸倒引当金             | △4,523           | 未払法人税等            | 281,838          |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>4,088,616</b> | 賞与引当金             | 30,022           |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>3,793,688</b> | その他の              | 96,819           |
| 建物                | 9,232            | <b>【固定負債】</b>     | <b>2,025,853</b> |
| 工具、器具及び備品         | 15,207           | 社債                | 210,000          |
| 通信設備              | 3,747,936        | 長期借入金             | 1,759,214        |
| リース資産             | 14,616           | リース債務             | 6,753            |
| 建設仮勘定             | 6,696            | 退職給付引当金           | 23,500           |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>81,154</b>    | その他の              | 26,386           |
| ソフトウェア            | 56,526           | <b>負債合計</b>       | <b>4,018,302</b> |
| ソフトウェア仮勘定         | 24,627           | <b>純資産の部</b>      |                  |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>213,774</b>   | <b>【株主資本】</b>     | <b>2,277,675</b> |
| 投資有価証券            | 2,478            | 資本金               | 479,674          |
| 関係会社株式            | 116,746          | 資本剰余金             | 397,232          |
| 敷金                | 36,054           | 資本準備金             | 385,924          |
| 繰延税金資産            | 56,274           | その他資本剰余金          | 11,307           |
| 破産更生債権等           | 1,577            | 利益剰余金             | 1,501,165        |
| その他               | 2,970            | その他利益剰余金          | 1,501,165        |
| 貸倒引当金             | △2,327           | 繰越利益剰余金           | 1,501,165        |
| <b>【繰延資産】</b>     | <b>2,559</b>     | 自己株式              | △100,396         |
| 社債発行費             | 2,559            | <b>【評価・換算差額等】</b> | △8               |
| <b>資産合計</b>       | <b>6,295,969</b> | その他有価証券評価差額金      | △8               |
|                   |                  | <b>純資産合計</b>      | <b>2,277,667</b> |
|                   |                  | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>6,295,969</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 金 額       |
|--------------|---------|-----------|
| 【売上高】        |         | 7,174,776 |
| 【売上原価】       |         | 3,553,914 |
| 売上総利益        |         | 3,620,861 |
| 【販売費及び一般管理費】 |         | 2,620,366 |
| 営業利益         |         | 1,000,494 |
| 【営業外収益】      |         |           |
| 受取利息         | 42      |           |
| 受取配当金        | 8       |           |
| 為替差益         | 2,561   |           |
| 助成金収入        | 400     |           |
| ポイント収入額      | 1,383   |           |
| 債務免除益        | 1,429   |           |
| その他          | 262     | 6,087     |
| 【営業外費用】      |         |           |
| 支払利息         | 19,200  |           |
| 社債発行費償却      | 2,401   |           |
| 上場関連費用       | 500     |           |
| その他          | 2,452   | 24,554    |
| 経常利益         |         | 982,027   |
| 【特別損失】       |         |           |
| 固定資産除却損      | 20,353  |           |
| 減損損失         | 11,332  | 31,686    |
| 税引前当期純利益     |         | 950,341   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 394,634 |           |
| 法人税等調整額      | △14,286 | 380,347   |
| 当期純利益        |         | 569,994   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |         |         |           |           |          |           | 評価・換算差額等 | 純資産合計     |              |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         |         | 利益剰余金     |           |          | 自己株       | 株主資本計    |           | その他有価証券評価差額金 |
|                     |         | 資本準備金   | その資本剰余金 | 資本剰余金   | 剰余金       | 剰余金       | 剰余金      |           |          |           |              |
| 2019年7月1日残高         | 426,896 | 333,146 | 11,307  | 344,454 | 931,170   | 931,170   | △234     | 1,702,287 | -        | 1,702,287 |              |
| 当期変動額               |         |         |         |         |           |           |          |           |          |           |              |
| 新株の発行               | 52,778  | 52,778  | -       | 52,778  | -         | -         | -        | 105,556   | -        | 105,556   |              |
| 当期純利益               | -       | -       | -       | -       | 569,994   | 569,994   |          | 569,994   | -        | 569,994   |              |
| 自己株式の取得             | -       | -       | -       | -       | -         | -         | △100,162 | △100,162  | -        | △100,162  |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | -       | -       | -       | -       | -         | -         | -        | -         | △8       | △8        |              |
| 当期変動額合計             | 52,778  | 52,778  | -       | 52,778  | 569,994   | 569,994   | △100,162 | 575,388   | △8       | 575,380   |              |
| 2020年6月30日残高        | 479,674 | 385,924 | 11,307  | 397,232 | 1,501,165 | 1,501,165 | △100,396 | 2,277,675 | △8       | 2,277,667 |              |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 有価証券の評価基準および評価方法  
 子会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。  
 その他有価証券  
     時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法  
         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
     時価のないもの……移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準および評価方法  
 商品……移動平均法による原価法を採用しております。  
     (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)  
 仕掛品……個別法による原価法を採用しております。  
     (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)  
 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。  
     (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)  
 定率法を採用しております。  
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
     建物……… 3年～15年  
     工具、器具及び備品……… 2年～15年  
     通信設備……… 10年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)  
 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
 社債発行費  
 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
当社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
当社は退職給付引当金および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の案件を充たすものについて特例処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………金利スワップ  
ヘッジ対象……………借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「通信設備」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「通信設備」は2,734,551千円であります。

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「社債発行費償却」は2,886千円であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額… 2,498,641千円

- (2) 保証債務  
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
株式会社FG-Lab…………… 200,000千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権…………… 1,100千円  
短期金銭債務…………… 3,013千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高       |          |
| 営業取引による取引高      |          |
| 販売費及び一般管理費…………… | 27,919千円 |
| 営業取引以外の取引高…………… | 849千円    |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当 事 業 年 度<br>期 首 の 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>当 末 の 株 式 数 |
|---------|--------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 普 通 株 式 | 120株                     | 103,469株               | —                      | 103,589株                 |

- (注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得103,200株、株式分割による増加150株および単元未満株式の買取りによる増加分119株であります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

|           | 当 事 業 年 度<br>(2020年6月30日) |
|-----------|---------------------------|
| 繰延税金資産    |                           |
| 貸倒引当金     | 2,083千円                   |
| 賞与引当金     | 9,129千円                   |
| 減損損失      | 4,690千円                   |
| 貸倒損失      | 946千円                     |
| 未払事業税     | 12,878千円                  |
| 減価償却超過額   | 4,340千円                   |
| 未払社会保険料   | 2,543千円                   |
| 退職給付引当金   | 7,146千円                   |
| 敷金償却      | 1,899千円                   |
| 関係会社株式評価損 | 1,622千円                   |
| 商品評価損     | 20,349千円                  |
| 株主優待費用    | 6,372千円                   |
| その他       | 1,696千円                   |
| 繰延税金資産 小計 | 75,699千円                  |
| 評価性引当額    | △19,424千円                 |
| 繰延税金資産 合計 | 56,274千円                  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称         | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係          | 取引の内容                | 取引金額    | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------|----------------|--------------------|----------------------|---------|----|------|
| 子会社 | 株式会社<br>NOIS   | 所有<br>直接100%   | 資金貸借<br>役員の兼任<br>等 | 資金の借入<br>(注) 1       | 200,000 | —  | —    |
|     |                |                |                    | 資金の借入<br>返済<br>(注) 1 | 200,000 | —  | —    |
|     |                |                |                    | 借入金利息<br>支払<br>(注) 1 | 849     | —  | —    |
| 子会社 | 株式会社<br>FG-Lab | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>等         | 債務保証<br>(注) 2        | 200,000 | —  | —    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っていません。

2. 株式会社FG-Labに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであります。なお、保証料は受領していません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 112円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 28円54銭

(注)当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年8月24日

株式会社ファイバークート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|              |       |    |    |   |
|--------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 阿部 | 博  | Ⓔ |
| 業務執行社員       |       |    |    |   |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 佐藤 | 義仁 | Ⓔ |
| 業務執行社員       |       |    |    |   |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファイバークートの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年8月24日

株式会社ファイバークート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|              |       |      |   |
|--------------|-------|------|---|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 阿部博  | Ⓔ |
| 業務執行社員       |       |      |   |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 佐藤義仁 | Ⓔ |
| 業務執行社員       |       |      |   |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファイバークートの2019年7月1日から2020年6月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人、内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年8月24日

株式会社ファイバーゲート 監査役会

|           |         |         |   |
|-----------|---------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | (社外監査役) | 河 野 直 輝 | ㊟ |
| 社 外 監 査 役 |         | 小 幡 朋 弘 | ㊟ |
| 社 外 監 査 役 |         | 鎌 田 啓 志 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しつつも、ストック型収益の拡大のための成長投資を優先し、業績拡大による企業価値の向上を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考え、当面は配当を行わない方針でありました。

しかしながら、成長投資を優先し業績拡大を目指していく方針は変わらないものの、当社グループの業績が当初の想定を上回る進捗をしており、東証一部上場企業として社会的責任があると判断し、今回配当を実施することに決定いたしました。

配当方針につきましては、期末時点において、期初想定の当期純利益を超過した場合に、超過分を原資として配当を実施することといたします。今後は、当社グループの業績及び財政状態、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適宜見直しを行ってまいります。

以上の配当方針の変更を踏まえ、当面は期末配当のみを予定とし、当事業年度末時点の株主様に対し、保有株式1株当たり3円50銭の期末配当（初配）を実施いたします。

### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金3円50銭（初配）  
配当総額 71,045,838円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年9月30日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

### 1. 提案の理由

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案が原案通り承認された場合、取締役6名のうち2名を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定める独立役員とする予定であります。

### 2. 取締役会に関する考え方

（コーポレート・ガバナンスの実効性を高める施策）

当社グループは、企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題の一つと位置付け様々な施策を講じております。

当社は、監査役会設置会社であり、経営の監査を行う監査役会は、全員が社外監査役によって構成されております。また、当社は、経営の監督と業務執行の分離を進めるために執行役員制度を導入しており、取締役会は経営の意思決定および監督機能を担い、執行役員が業務執行機能を担うこととしております。

当社の取締役会においては、独立性が高く多様な分野の専門家である社外取締役および社外監査役を中心に、客観的な視点から業務執行の監督を行うとともに、経営について多角的な議論を自由闊達に行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。また、取締役および監査役を中心に、グループ経営戦略等に関するロングミーティングを取締役会とは別に開催しており、短期的な課題や取締役会審議事項に捉われない、中長期的な視野に立った議論を行っております。

（取締役候補者の選定）

当社は、企業理念に基づき、その理念を高いレベルで体現し、当社グループの更なる発展に貢献することを期待できる人物を取締役候補者として選定し、その任期を1年として、毎年の株主総会でその選任をお諮りすることを基本方針としております。

具体的には、IT業界、金融業界、会社経営、法曹、行政、コンサルティング等の分野で指導的役割を果たし、豊富な実務経験、専門的知見等を有しており、適切な経営の意思決定および監督を行うことができる者を取締役会が取締役候補者として選定しております。

本総会において取締役選任に係る議案が原案通り承認された場合、6名の取締役が就任することとなりますが、適切な経営の意思決定および監督を行うに当たり、適正な規模と考えております。また、当社は取締役の多様性も重視しており、取締役候補者6名のうち女性2名を選定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                      | 氏名                                                                                                                                                                                                                 | 当社における地位及び担当                                                                                  | 取締役会<br>出席状況                                                            |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1                                                              | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> いの 猪 又 ます 將 のり 哲                                                                                                                                    | 代表取締役社長                                                                                       | 14回/14回<br>(100%)                                                       |
| 2                                                              | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> まつ 松 もと 本 たい 泰 ぞう 三                                                                                                                                 | 取締役副社長<br>グループ会社及び全社統括                                                                        | 14回/14回<br>(100%)                                                       |
| 3                                                              | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> はま 濱 つづ 渦 たか 隆 ふみ 文                                                                                                                                 | 常務取締役<br>経営管理本部長兼経営企画部長                                                                       | 14回/14回<br>(100%)                                                       |
| 4                                                              | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> いし 石 まる 丸 み 美 え 枝                                                                                                                                   | 取締役<br>経営管理副本部長兼財務経理部長                                                                        | 14回/14回<br>(100%)                                                       |
| 5                                                              | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> しの 篠 だ 田 のぶ 信 ゆき 幸 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span>    | 取締役<br>報酬委員会委員長                                                                               | 14回/14回<br>(100%)                                                       |
| 6                                                              | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">新任</span> しま 島 はた 畑 ち 知 か 可 こ 子 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> - | -                                                                                             | -                                                                       |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> | 再任取締役候補者                                                                                                                                                                                                           | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">新任</span> 新任取締役候補者                         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> 社外取締役候補者 |
|                                                                |                                                                                                                                                                                                                    | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> 東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員候補者 |                                                                         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                        | 略歴、当社における地位及び担当〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | いの 猪 又 将 哲 のり<br>(1965年2月26日生)<br><b>【取締役候補者】</b><br><br><b>再任</b><br>取締役会出席状況<br>14回／14回<br>(100%) | 1987年4月 興亜火災海上保険株式会社（現 損害<br>保険ジャパン株式会社）入社<br>1995年12月 株式会社マイネット代表取締役<br>1996年6月 株式会社ジャスティッククリア取締役<br>1996年11月 株式会社テレコアプテム（旧 株式会<br>社マイネット）取締役<br>1998年11月 株式会社ドゥテレコム取締役<br>2003年11月 当社代表取締役社長（現任）<br>2008年8月 一般社団法人日本マンスリー協会代表<br>理事<br>2008年12月 株式会社LEOC監査役<br>2010年6月 株式会社FGマーケティング代表取締<br>役<br>2011年6月 株式会社賃貸生活（現株式会社MIコー<br>ポレーション）代表取締役（現任）<br>2014年12月 風の株式会社取締役<br>2015年7月 飛博網通科技股份有限公司代表取締役<br>2017年7月 一般社団法人日本マンスリー協会監事<br>2020年1月 株式会社FG-Lab取締役（現任）<br>2020年3月 株式会社BizGenesis取締役（現任） | 5,822,400株     |
|       | 取締役候補者とした理由                                                                                         | 当社設立時から代表取締役社長を務め、この期間を通して当社の発展を<br>リードし、一つでも多くの「ありがとう」を集めるという、当社の企業文<br>化を形成・涵養してきました。事業戦略の展開という面から広く当社グル<br>ープを指導し、自ら責任を持って率先垂範して臨み、業績を伸ばし続けて<br>います。このような業績、経験、培われた見識や人脈は、引き続き当社取<br>締役会の意思決定に資するとともに、当社事業のグローバル展開や企業価<br>値向上に有益であり、取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                            |                |
|       | 特別の利害関係                                                                                             | 猪又氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | <p style="text-align: center;">まつもと たいぞう<br/>松本 泰三<br/>(1964年8月30日生)</p> <p style="text-align: center;">【取締役候補者】</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>取締役会出席状況<br/>14回/14回<br/>(100%)</p> | <p>1990年4月 ソニー株式会社入社<br/>1994年8月 株式会社幸洋コーポレーション入社<br/>1996年11月 株式会社リバティネット代表取締役<br/>2000年4月 株式会社ギガプライズ取締役<br/>2002年6月 同社取締役副社長<br/>2009年10月 同社代表取締役<br/>2013年1月 当社執行役員<br/>2013年7月 当社専務執行役員<br/>2013年9月 当社専務取締役<br/>株式会社賃貸生活取締役<br/>2014年3月 株式会社FGマーケティング取締役<br/>2015年7月 飛博網通科技股份有限公司監査役<br/>2016年2月 当社専務取締役営業推進本部長<br/>2018年9月 飛博網通科技股份有限公司代表取締役<br/>(現任)<br/>当社取締役副社長営業推進本部長<br/>2019年8月 当社取締役副社長グループ会社統括担<br/>当・営業推進本部長兼お客様サービス<br/>部長<br/>2020年1月 当社取締役副社長グループ会社統括担<br/>当・営業推進本部長<br/>2020年1月 株式会社FG-Lab代表取締役会長(現任)<br/>2020年3月 株式会社BizGenesis代表取締役会長<br/>(現任)<br/>2020年7月 当社取締役副社長グループ会社及び全<br/>社統括(現任)</p> | 1,197,400株     |
|       | <p>取締役候補者とした理由</p>                                                                                                                                                                                | <p>長年にわたる通信関連事業での業務執行を通じた豊富な経験と実績に加え、経営に関する見識を有しております。当社および当社グループの事業拡大と持続的な企業価値向上に努め、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていることから、取締役候補者としていたしました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |
|       | <p>特別の利害関係</p>                                                                                                                                                                                    | <p>松本氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | <p>はま づ なが ふみ<br/>濱 渦 隆 文<br/>(1976年1月20日生)<br/>【取締役候補者】</p> <p>再任<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回<br/>(100%)</p> | <p>2000年4月 株式会社エリアクエスト入社<br/>2000年12月 株式会社ベンチャー・リンク入社<br/>2007年4月 オリックス・キャピタル株式会社入社<br/>2011年2月 当社入社 経営企画室長<br/>2011年6月 株式会社賃貸生活取締役社長<br/>2013年1月 当社執行役員経営企画室長<br/>2013年9月 株式会社FGマーケティング取締役<br/>2014年3月 当社上級執行役員経営管理本部長<br/>2016年3月 当社常務取締役経営管理本部長<br/>2016年10月 当社常務執行役員営業推進本部副部長<br/>2018年3月 当社常務執行役員経営管理本部長<br/>2018年9月 当社常務取締役経営管理本部長<br/>2019年8月 当社常務取締役経営管理本部長兼財務<br/>経理部長<br/>2019年9月 当社常務取締役経営管理本部長<br/>2020年7月 当社常務取締役経営管理本部長兼経営<br/>企画部長 (現任)</p> | 73,200株        |
|       | 取締役候補者とした理由                                                                                                | <p>当社入社以来、経営企画部門・営業部門の業務に従事し、現在は経営管理本部を統括しております。主に経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に携わり、管理部門・営業部門の強化に推進してまいりました。当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
|       | 特別の利害関係                                                                                                    | 濱渦氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                           | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | いし まる み え<br>石 丸 美 枝<br>(1969年11月2日生)<br><b>【取締役候補者】</b><br><b>再任</b><br>取締役会出席状況<br>14回/14回<br>(100%) | 1997年11月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所<br>2003年4月 公認会計士登録<br>2010年2月 公認会計士石丸会計事務所所長(現任)<br>2011年4月 株式会社電算入社<br>2011年5月 税理士登録<br>2012年6月 株式会社電算取締役<br>2016年7月 株式会社ティー・エム・アール・システムズ監査役<br>2018年7月 同社取締役<br>2018年7月 株式会社じゃんぱら(旧株式会社サードウェーブエクステンジ)社外取締役(現任)<br>2018年9月 当社社外取締役<br>2019年9月 当社取締役経営管理副本部長兼財務経理部長(現任)<br>2020年1月 株式会社FG-Lab監査役(現任)<br>2020年3月 株式会社BizGenesis監査役(現任) | 一株             |
|       | 取締役候補者とした理由                                                                                            | 石丸氏は、公認会計士としての豊富なキャリアと専門的な知識と経験を有しております。その知識と経験を当社の取締役会体制に活かしていただくため、取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
|       | 特別の利害関係                                                                                                | 石丸氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | <p>しの だ のぶ ゆき<br/>篠 田 信 幸<br/>(1951年8月30日生)</p> <p>【社外取締役候補者】</p> <p>再任 社外 独立</p> <p>取締役会出席状況<br/>14回／14回<br/>(100%)</p> | <p>1974年4月 株式会社西武百貨店入社</p> <p>1992年3月 同社有楽町店人事部長</p> <p>1995年3月 同社人事部人事一課長兼池袋店人事部長</p> <p>1997年3月 株式会社ロフト入社</p> <p>2002年9月 同社執行役員</p> <p>2003年9月 同社大宮店執行役員館長</p> <p>2004年3月 同社業務統括部執行役員部長</p> <p>2008年5月 同社取締役執行役員経営企画担当</p> <p>2010年3月 同社首都圏営業部担当</p> <p>2011年3月 同社管理部門担当</p> <p>2016年4月 株式会社シチズンリテイルプランニング入社</p> <p>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2020年1月 当社報酬委員会委員長（現任）</p> | 3,800株         |
|       | 社外取締役候補者とした理由                                                                                                            | これまで培われた経営マネジメントに関する豊富な知識と経験に基づき、客観的な視点から当社の経営全般に対する監督の遂行と的確な助言を期待し、社外取締役候補者といいたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
|       | 特別の利害関係                                                                                                                  | 篠田氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                        | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | しま はた ち か こ<br>島 畑 知 可 子<br>(1985年1月30日生)<br><b>【社外取締役候補者】</b><br><br><b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> | 2007年4月 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)札幌支店 入社<br>2012年10月 日本年金機構札幌西年金事務所 入所<br>2013年4月 社会保険労務士登録<br>2013年4月 社労士事務所Pirika Office代表(現任)<br>2020年6月 株式会社Pirika代表取締役(現任) | 一株             |
|       | 社外取締役候補者<br>とした理由                                                                                   | 島畑氏は、社会保険労務士の資格を持ち、人事労務において豊富なキャリアと専門的な知識と経験を有しております。その知識と経験を当社の取締役会体制に活かしていただくため、社外取締役候補者いたしました。                                                          |                |
|       | 特別の利害関係                                                                                             | 島畑氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                  |                |

- (注) 1. 「所有する当社の株式数」については、各候補者の2020年6月30日現在の所有株式数を記載しております。
2. 篠田信幸氏及び島畑知可子氏は、社外取締役候補者であります。篠田信幸氏は取締役として選任された場合、当社は同氏を引き続き東京証券取引所及び札幌証券取引所が定める独立役員とする予定であります。又、島畑知可子氏が取締役として選任された場合、当社は同氏を両取引所の独立役員とする予定であります。
3. 社外取締役候補者であります篠田信幸氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、社外取締役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、本議案が承認可決され、候補者が社外取締役に就任した場合には、候補者との間で、当該責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。なお、篠田信幸氏との間で同法に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が取締役として選任された場合は当該契約を継続する予定であります。

以上

## 社外取締役および社外監査役の独立性の基準

当社は、当社の社外取締役および社外監査役の独立性基準について以下のとおり定める。

1. 当社および当社子会社（以下、あわせて「当社グループ」という。）との関係  
現在および過去10年間において、当社グループの役員および従業員ではないこと。
2. 取引先との関係  
現在および過去3年間において、以下の①および②に該当しないこと。
  - ① 当社グループの主要な取引先（当該主要取引先が法人である場合にはその役員または従業員）。
  - ② 当社グループを主要な取引先としている者（その者が法人である場合にはその役員または従業員）。
3. 株主との関係  
現在および過去3年間において、当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合にはその役員または従業員）ではないこと。
4. 顧問、コンサルタントとの関係  
現在および過去3年間において、以下の①および②に該当しないこと。
  - ① 当社グループの会計監査人、税理士または弁護士、その他コンサルタント（その者が法人、組合等の団体である場合にはその社員、パートナーまたは従業員）であって、役員報酬以外に当社グループから、多額の金銭その他財産上の利益を得ている者。
  - ② 上記に該当しない公認会計士、税理士または弁護士、その他コンサルタント（その者が法人、組合等の団体である場合にはその社員、パートナーまたは従業員）であって、役員報酬以外に当社グループから、多額の金銭その他財産上の利益を得ている者。
5. 寄付先との関係  
現在および過去3年間において、当社グループから多額の寄付を受けている法人、団体等の役員または従業員ではないこと。

## 6. 近親者との関係

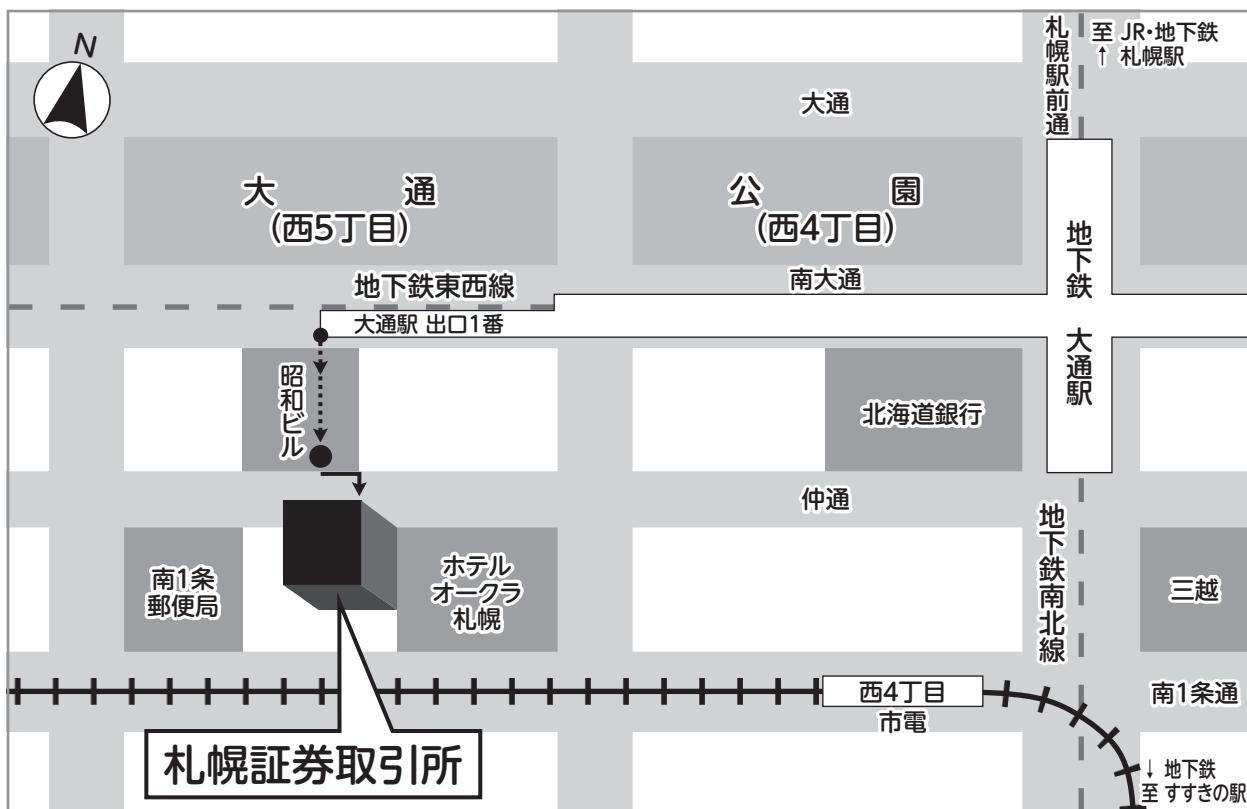
上記1. から5. に該当する（重要ではない者を除く）の近親者ではないこと。

- (注) 1. 当社グループの主要な取引先とは、当社グループにおいて当該取引先との直近の事業年度における取引額が年間連結売上高の2%以上を占める場合をいう。
2. 当社グループを主要な取引先としている者とは、当該取引先において当社グループとの直近の事業年度における取引額が年間連結売上高の2%以上を占める場合をいう。
3. 主要株主とは総議決権の10%以上保有（間接保有を含む）する株主をいう。
4. 多額の金銭とは、過去3年間の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結総売上高または総収入の2%以上をいう。
5. 多額の寄付とは、過去3年間の平均で年間1,000万円以上または連結総売上高もしくは総収入の2%のいずれか高いほうの額を超える寄付をいう。
6. 近親者とは、配偶者または2親等以内の親族をいう。

以上

# 第21期 定時株主総会会場ご案内

|    |                         |     |                   |
|----|-------------------------|-----|-------------------|
| 会場 | 札幌証券取引所 2階会議室           |     |                   |
| 住所 | 札幌市中央区南1条西5丁目<br>14番地の1 | TEL | 011-241-6171 (代表) |



## 交通のご案内

最寄り駅からのアクセス

地下鉄南北線・東西線・東豊線「大通」駅出口1番(昭和ビル)から徒歩2分